

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 幹事会
都市サービス高度化ワーキンググループ（第6回）

1 日 時

平成28年11月10日（木）15:00～16:30

2 場 所

中央合同庁舎2号館11階 第3特別会議室

3 出席者

(1) 構成員等

坂村主査、岡田構成員、久原構成員、石村構成員代理、越塚構成員、櫻井構成員、
島田構成員、岩崎構成員代理、館構成員、大島構成員代理、高橋構成員代理、
田中（謙）構成員代理、田中（義）構成員代理

(2) 説明者

株式会社ジェピコ 沼田 英司、
株式会社三菱総合研究所 中村 秀治

(3) 関係省庁

国土交通省 青戸課長（塚田代理）、観光庁 原田参事官（福鳶代理）

(4) 総務省

太田総務大臣補佐官、谷脇情報通信国際戦略局長、坂入情報通信政策課調査官、
仲田情報通信政策課課長補佐

4 議事

(1) 平成28年度IoTおもてなしクラウド事業について

(2) IoTおもてなしクラウドの社会実装について

(3) 意見交換

5 議事概要

(1) 平成28年度IoTおもてなしクラウド事業について

【坂村主査】

- 本日のワーキンググループは公開となっている。
- 平成28年度のIoTおもてなしクラウド事業が始動したということを受け、その具体的な内容、来年度以降のIoTおもてなしクラウド事業の進め方について議論するのが本日の目的。

【坂入調査官】

- 新たに構成員として、東京都総務局情報通信企画部部長久原様、関係省庁においては国土交通省鉄道局鉄道サービス政策室長の川上様、同じく国土交通省国土政策局国土情報課長の青戸様、観光庁外来受入担当参事官の原田様加わる。
- 本日は、平成28年度事業のうち、都市サービス高度化の実現に向けた共通クラウド基盤構築に関する実証に係る調査請負を受託された株式会社ジェピコの沼田様、IoTおもてなし環境実現に向けた地域実証に係る調査請負を受託された株式会社三菱総合研究所の中村様から平成28年度事業の内容をご説明いただく。

【坂村主査】

- まず事務局から、平成28年度の全体像についての説明をしていただく。

【坂入調査官】

- 昨年7月にまとめた都市サービスの高度化アクションプランの中に、2020年に4,000万人と想定される訪日外国人の方が、入国時から滞在、宿泊、買い物、観光、出国まで、ストレスなく快適に過ごすことが可能となるICT基盤を整備することと、東京大会以降の日本のレガシーとしての実現を目指すということが書かれている。
- 今回のIoTおもてなしクラウド事業は、大きく2つの事業から成っており、共通クラウド基盤を構築する共通クラウド基盤整備事業と、その基盤を使い実際にサービス提供に活用していただくための地域実証事業を実施することとしている。
- 先般総務省で調達手続を行った結果、共通クラウド基盤整備事業については株式会社

ジェピコ様が受託をされたところ。またクラウド基盤を活用した地域実証事業については、調達の結果、株式会社三菱総合研究所様に受託をしていただくこととなった。地域実証事業については、千葉・幕張地区、渋谷地区、港区地区といった3つの地区においてさまざまなユースケースを想定して実証事業を行う予定。

- 再来週に幹事会、来月に懇談会を予定しており、その後実証実験について報告を受ける場を設ける予定。実証実験については、先月受託者が決定されたことを受けて共通クラウド基盤の整備としてシステム構築等が既に着手されているところ。地域実証についても実証実験の準備が現在進められており、11月末ないしは12月から実証実験が開始される予定。
- 今回おもてなしクラウドを活用するに当たり、情報をどのように取り扱っていくのかということが重要な検討項目の1つになると考えている。IoTおもてなしクラウドでの活用が想定される個人属性情報について、個人情報保護法にのっとった取り扱いを確保するためにユースケースを踏まえてさまざまな論点について検討していくということが必要であり、今回の実証事業の結果を踏まえて必要なルールづくり等に活かしていくことを目指している。
- 個人情報保護法との関係で主として論点となるのは、第三者提供という点。どのように本人から同意をとるのか、あるいは同意をオプトアウトでやる仕組みはないのか等、さまざまな可能性について追求、検証し、それをルールづくりに生かしていきたいと考えている。

【沼田説明者】

- 都市サービス高度化の実現に向けた共通クラウド基盤構築に関する実証に係る調査請負に関して、特にクラウド基盤の方針、概要及びIoTおもてなしクラウドについて報告する。
- 採択以降、地域実証の方々と打ち合わせを持ち、現在鋭意推進中。推進状況、スケジュール及び今後の課題につき報告をしたい。以降、IoTおもてなしクラウドを、OPaaS.io、おもてなしプラットフォーム・アズ・ア・サービス・インテグレートド・アンド・オープンと今後呼ぶ。また、サービサーをサービスと呼ぶ。
- 開発の背景は、ICTによる都市機能を高度化し、グローバル化とともに国際競争力の向上を図り、個別に構築されがちなシステムを共通化し、その認証やデータストアの

共通部分をOPaaS. ioとして構築し、将来の日本のレガシーとする。開発の方針は、日本国内の技術と親和性を持ち、公共性を有し、グローバルな対応を図るためにもベンダーロックインしない、国際標準に準拠する技術を採用する。

- OPaaS. ioについては、エンドユーザーが自分の個人情報を安全に保管し、サービスへの情報提供を自ら管理するためのプラットフォームとしたい。さらに、国内で広く利用されている交通系ICカードを採用し、特定のベンダーに依存しないオープンソースを採用、ウェブで利用される標準的な技術、国際標準であるucodeによるこれらの構築を目指す。
- 地域実証事業者様及びエンドユーザーへの提供機能を説明したい。まず開発者サイトでは、APIのドキュメントと利用サンプルを提供する仕組みを準備する。2番目に、おもてなしポータルはエンドユーザーに提供され、エンドユーザーは、ユーザー登録、ユーザー属性情報を登録、変更する。3点目、ユーザーの認証機能及びアクセス制御機能により、FeliCaによるユーザー認証を実現する。最後に、OPaaS. ioはサービスに対しユーザー属性情報を提供する。これらの機能により、エンドユーザー、サービス、OPaaS. ioの連携が可能となる。
- この1カ月間の作業内容と今後について報告する。先月、10月31日に地域実証様側と情報共有化の会議を実施した。これを踏まえて11月16日にAPIドキュメントを提供、12月7日にはシステムの1次提供とともに、利用方法マニュアルを公開する予定。来年1月16日にはシステムの2次提供を行う予定。その後、総務省から出されたスケジュールに合わせて作業を進捗したいと思っている。
- エンドユーザーの利用フローだが、まずユーザー登録を行い、次にユーザー属性情報を登録し、交通系ICカードを登録する。最後に自分が必要とする各サービスにログインすることにより、必要とするサービスを受けることが可能となる。
- おもてなしポータルでのユーザー登録の例だが、スマートフォンアプリまたはPCブラウザからメールアドレスと自分のパスワードを登録するとOPaaS. ioでは、メールアドレスの実在確認をする。メール内リンクをクリックすることによるエンドユーザーの確認を行い、ユーザー登録を完了する。さらに次の例として、名前、住所、性別等のユーザー属性情報を、スマートフォンまたはブラウザを用いて登録する。このユーザー属性情報に交通系ICカードのIDであるIDmをひもづけることで、この登録を完了する。この結果、メールアドレス、パスワードとFeliCaのIDmがひもづけられることになる。

- サービスに対するログインを行う際にはパターンが2つあり、まず通常のフローではサービスへログインして、そのユーザー属性情報を取得し、サービスの提供を受けることになる。これと並行してOPaaS.ioからエンドユーザーにその情報を提供した旨が通知される。
- 次にエンドユーザーが情報提供を拒否している場合、認証認可をしていないケースでは、サービスへログイン時におもてなしクラウド、OPaaS.io側はそれに対してマイナスのレスポンスを出し、これに対しエンドユーザーに対してはアクセス権限を付与する旨の通知をOPaaS.ioが行う。エンドユーザーはOPaaS.ioにアクセス権限付与の操作を行い、再度、自分が受けたいサービスへログインを実施する。
- 次にOPaaS.ioの今年度の検証・検討内容について報告する。ここではシステム要件の妥当性について、サービス事業者との連携のあり方について、ユーザー属性情報の管理・利用について検証する。また、技術仕様について、及び今年度の課題と次年度以降の継続性について検討する。
- 最後に体制と役割を報告する。一般社団法人 I o Tサービス連携協議会が中心となり、地域実証事業と連携する窓口となる。また株式会社横須賀テレコムリサーチパーク、日本電気株式会社、富士通株式会社は、それぞれの分野の開発を行っていただく。この全体取りまとめはジェピコが執り行う。

【坂村主査】

- このおもてなしクラウドというものにおもてなしのPaaS、OPaaS.ioと、インテグレートッド・アンド・オープンという名前がつけられている。実証実験は、これから個人のいろいろな情報を扱うことになるときに、各サービサーが全部それを個別に管理することになると連携をとるのも難しくなり、その管理にかなりのコストがかかり、中小の、特に小さなサービサーにとってはその個人情報を持って管理するだけで大変な負担になってしまうため、官民合わせてつくったこのようなフレームで管理し、個人情報の保護はすべてOPaaS.io、おもてなしクラウドに任せることで、それを使った連携サービスやさまざまな個人情報を使ったサービスを提供していこうとしているというのが基本的な考え方。
- そのため実証実験では、おもてなしクラウドを使わないというのはいり得ず、おもてなしクラウドを使用することから、基本的にはサービサーがそれぞれの個人情報を持つ

ことはしない。

- サービスにとっては個人情報が使えればいいので、個人情報を持ってそれを取り扱うということに対しては、手間暇がかかってしまうので、個人情報を扱いたくないというサービスはたくさんいる。そのため、国のマイナンバーやパスポート等の個人情報は、民間ではなく国が絡んで扱わなければ難しいところがあり、2020年までに日本の共通インフラとして個人情報を管理する機構を作りたいと考えている。そのため一般社団法人IoTサービス連携協議会という、株式会社ではない社団法人がこれを運営、管理していくというのが基本的な考え方ということになる。
- またどのサービスに自分のどの情報を出すのかということは、サービスが管理しているわけではなく個人にやってもらうしかない。例えばどういうサービスが自分の個人情報を使おうとしているのか、すぐにいつでもわかるということになっており、自分が個人情報を提供しないと伝えた途端に、サービスには情報はいなくなるような仕組みが必要であり、これは世界的な流れになっている。
- おもてなしクラウドを2020年に本格稼働させるためには、2019年には稼働していないといけない。2016年、2017年、2018年の3年間で完成させるということになっているので、試行錯誤を2019年まで続け完成に近づけるといように持っていこうというのが大きな流れ。
- 総務省に届けなくとも、このフレームの約束を守った場合には、どんなサービスもこれを利用することができ、サービス同士が話をしなくてもサービスの移転ができるというのが最終目標なので、これを全世界に公開して、日本でこのクラウドを使ったサービスをしたいサービスにはどんどん入ってもらうということになる。
- したがって実証実験を行った人だけが使うということではないということをよくご理解いただきたい。完全オープンなネット時代のオープンプラットフォームでやっていくということになっている。

【中村説明者】

- 今回の地域実証は首都圏中心になるが、ここで構築された2018年にできるビジネスインフラは、地域でも使えるという形で取り組んでいく所存なので、さまざまな要素を取り込んで展開させていただく。
- 全体像として、日本に行ってみようと思った方は旅行サイト等から入り、ホテルやイ

ベント、あるいは日本へのツアーを予約するといった最初の段階にOPaaS、IoTにアクセスし、そこに個人情報を入力して、予約サイトのほうに戻るといったイメージで申し込んでいただき、空港に着くと、あらかじめ登録しておいた情報に基づいて使えるICカードやスマホのアプリ等がアクセラレーションされ、電車あるいはバスに乗ったところから様々なおもてなしサービスが始まり、そこでIoTおもてなしクラウドとの連携をしながらさまざまなサービスが提供されていく。そのようなことを行うために、おもてなしクラウドにどのような要件が国際的な環境の中でも必要なのかといったものを導き出しながら実証を行っていきたい。

- 実証の場所は首都圏中心部、成田・千葉・幕張地区といった国際的なイベントが展開される地域や、首都圏の中でも大きな人口を抱えるショッピングからアミューズメントまで含めてさまざまな機能を持ったエリアで行う。港区は六本木・虎ノ門エリアは大きなホテル等が集中した地区。乃木坂エリアは、国立新美術館といった文化施設、文化ゾーンを中心に行う。竹芝地区は、羽田空港からの入り口ということで、陸の結節点であるが、ここを起点に歩いていただくためのサービスの展開を行う。またポップカルチャー等を含めおそらく一番外国人のバラエティーに富んだエリアとなると思う渋谷地区での実証実験を予定しております。
- 実験ではユースケースを7つ想定し、それぞれ重要なものについては各地域で行っていただき、個別地域で行うものは別に用意するという形も配置した格好になっている。
- まず訪日外国人の入国前あるいは入国時におけるサービス利用登録に係る検証ということで、最初に幕張地区について説明をする。ここでの実証実験を通して実際にビジネスが始められるようにということで、「おもてなしLucky Bag」を企画している。ここにソフトバンクから提供された無料のデータ通信用のSIMと、おもてなしICカードといったものを1万人分用意し、旅行者の皆様にはツアーの必需品ということで持っていただくということにきっかけを与え、そこからいろいろなサービスを展開していくというからくりを作っている。
- 港区では、ジャパンショッピングツーリズムにおいてショッピングツーリストステーションといったイベントとの連携、それから渋谷の場合は、クラブでのミュージックコンサートとホテルの予約のカップリングというツアーパッケージが販売しているので、それらを目的に来るインバウンドのお客様を対象に利用していただく。
- 次にスマートフォンやサイネージ等を利用した最適な移動経路情報提供について説明

する。幕張地域では近隣の施設案内やそこへの行き方のナビゲーションを、もともと開発されている「JAPAN 2 GO」というアプリを利用してナビゲーションしていくというような実験を行う。

- 港区の竹芝エリアでは日本からITU及びW3Cに標準化として提案しているHTML5を導入し、ウェブベースで行うことができる仕組みで、スマホとの連携などを実証実験していく。
- ICカードでの宿泊施設や飲食店でのスムーズなチェックインとしては、幕張地域と港区地域では、特にホテルオークラ等が参加する予定の、あらかじめおもてなしクラウド等に登録された個人情報を、ホテルのフロントでチェックインのときに活用するためのキーとしてSuica等の交通系ICカードを活用するという仕組みで、スムーズなチェックインや、ホテルでの個人情報管理の簡素化を実証していく予定。
- ICカード等を利用した美術館など文化施設へのチケットレス入場の実験だが、千葉では千葉市内の文化施設、港区では国立新美術館、渋谷はコンサート等さまざまなイベントでの入場を、IDでひもづけたICカードを活用した形でおもてなしクラウドと連携しながら適切なサービスをユーザーに提供する実験を行う。
- 災害情報を母国語に直し、きちんと訪日観光客に伝えるデジタルサイネージの実験では、モニターにあらかじめ言語の状況等を登録いただき、その情報とひもづいている交通系ICカード等を持っていただき、それをおもてなしクラウドと連携したデジタルサイネージにかざしていただくと、サイネージあるいは手元のスマホのほうに母国語によって情報がきちんと表示されるといったところを検証しようとしている。これは防災面で重要であるので、全地区で行う予定。
- 支払い手続の簡素化、いわゆる免税措置の簡素化についても実験予定。
- ユーザーのさまざまな行動履歴や購買履歴を、ユーザーの利益になるように事業者間で相互連携できるような形が望ましい。現在様々な既存のシステムが既に日本では商業的に稼働しているが、この中でどのような連携がおもてなしクラウドを通じて行うことができるのかということを実証予定。
- 今回の実証は、今後おもてなしクラウドを様々な人に利用してもらいビジネスを行ってもらうためのフィージビリティ検証という位置づけ。個人情報の取扱を気にせずとも、地域にいる小さな事業者やベンチャーの方がこのクラウドを使うと効果的にサービスを提供することができ、インバウンドの方々にとっては満足感が得られるといったよ

うなビジネスをこれからやっていってもらい、日本が世界に提案することを見越している。

- おもてなしクラウドで属性情報を管理していただくためのおもてなしクラウド自体のシステム要件だが、もう既に基本的なところは今回決めていただきご提供いただくが、まずさまざまなユースケースから登録のやりとりを実証しながら最終的な要件について決めていく。
- 2点目が、この属性情報をどういったきっかけで登録するのか、登録してもらうためにはどういった仕掛けが必要なのかといったところの検証をする。
- 3点目が、例えばおもてなしクラウドと、それを使う各地域のサービス提供者、事業者等との関係、契約、業務フロー、またユーザーとのやりとりで各事業者の業務フローもきちんと検証して、明確にしていかなければいけない。
- 4点目が、現在基本的に各事業者がかなりのコストをかけて個人情報を管理しつつシステムを動かしている。それらの既存のシステムとおもてなしクラウドの連携、あるいは新しくビジネスを試行する人たちが個人情報の管理を簡素化できる場合のシステムの連携をシステム面で見えていく予定。
- 5点目が運用面だが、大丈夫だとこちらから言ったとしてもユーザーの不安や社会的な評価等をどのように勝ち取っていくかということも重要であるので、運用面での検証も行う。
- 利用者受容性評価に関して、今回外国人の皆様から属性情報をいただくことになるので、彼らにメリットを感じていただくことが必要。さらにどのタイミングでひもづけるかについては、あらかじめ全て許可するのか、都度許可するのか等どのような許可の取り方があり得るかという検証する。
- また外国人の方々の情報を扱うので、近年EUの個人情報保護指令は相当厳しくなってきているので、その方々がいらっしゃったときにどう対応するのかといったことも含めて法制度関係もあわせて議論すべき。これは国内法だけ済まないかもしれないが、検証のポイントになるだろう。
- 管理される個人情報属性の利活用のあり方に関して、オプトイン、オプトアウトの提供のあり方として、第三者にどの程度提供できるのかという方法論についての検証、あるいは法制度の担保に基づいた運用面での検証というのが必要になるだろう。

【坂村主査】

- ヨーロッパと同様に日本もやはり個人情報扱うルールを決めることが非常に重要になってきている。

(2) IoTおもてなしクラウドの社会実装について

【坂入調査官】

- このIoTおもてなしクラウドは2020年までの社会実装を目指すということになっている。そこに向けて事務局としては、このおもてなしのサービスを面的に展開していくことが必要ではないかというように考えており、Wi-Fiの認証連携、競技場等へのスムーズな入場、会場の中での案内等に使っていただくというところが必要ではないかと考えている。
- そのために本年度、3地区で実証を行うわけだが、来年度もエリアを少し拡大するような形で実証ができないかと考えており、総務省でも引き続き29年度予算要求をしているところ。2020年までに社会実装することにより、インバウンドの拡大、ひいては経済の活性化、成長につなげていきたいと考えている。
- IoTおもてなしクラウドが社会実装されたときのイメージだが、例えば目的地をあらかじめ登録しておくことによって最適な経路情報が表示されるようにしたり、競技場等へ入るときにICカードで本人確認あるいは入場処理を行う。またバリアフリー等に配慮した競技場内での最適な移動経路表示ができるようにする、あるいは災害が発生したときに多言語対応で災害情報を一斉配信する等を最終的に社会実装されたときのイメージとして考えている。
- そうした社会実装へ向けて今後必要となってくる取り組みとして、1つはWi-Fi認証を一元化できるような形で事業者を含めて関係者との調整が今後必要になってくるのではないかと。また2020年ということでオリンピック・パラリンピックということが念頭にあるわけだが、そうしたオリ・パラの競技会場へのチケットレス入場の実現ということで、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会様との連携が必要になってくるというふう考えている。
- デジタルサイネージに関して、こちらは自治体が設置するデジタルサイネージというものも相当数あるので、昨年度、デジタルサイネージコンソーシアムを中心にまとめて

いただいたデジタルサイネージ標準システム相互運用ガイドラインといったものを使ったデジタルサイネージが導入されるように、自治体との連携も必要になってくると思っている。

- I o Tおもてなしクラウドを利用するサービスとクラウド運営者との関係においては、契約、協約や協定に関する検討や、サービスが増加されるようにクラウドの機能拡充することや、あるいは直すべきところは直すといった取り組み、周知・広報等の検討が必要になってくるのではないかと考えている。

【館構成員】

- 組織委員会ではリオ大会が終わり、いよいよチケット販売の仕組みやI o Tおもてなしクラウドとの連携も含めたカスタマーリレーションシップマネジメントをどう設計、デザインしていくかという議論を始めている。
- このような実装レベルになったときのシステムは、情報漏えい対策も含めた全体の設計の構成はチャレンジングなところがある。そのような意味においては、技術的フェージビリティだけでなく、運用も含めた仕組み全体のフェージビリティスタディーというものを今回まさに社会実験として実施されると認識しているので引き続き連携をよろしく願いたい。

【坂村主査】

- 今回の実証の中で、例えば国立新美術館や千葉市美術館へのチケットレス実証があり、そのようなものを参考にしてオリンピック・パラリンピックにおいてもチケットレス入場が実現できないかという検討に協力していきたい。

(3) 意見交換

【越塚構成員】

- 地域実証とクラウドの方の事業者が決まり、これから急ピッチでどんどん実証実験を進めていただきたい。リオも終わり、2020年に向けていよいよインバウンドの方の受け入れをうまくできるようなシステムとしていただきたい。
- 一方この事業は観光に限らず、もっともっと意義が大きい内容だと思っている。これ

は坂村先生ご提案のベンダーをリレーションするパーソナルデータストア（PDS）と言われるものがあらゆる分野に適用できるもので、この委員会の中でももう2年ぐらいにわたって議論してきた。

- 日本全体としても、世界としても、個人の情報は個人の手に取り戻すということが主流の考え方になってきているので、今年度、この実証実験でいち早く実証し、社会実装することができるので、そこで多くの成果が非常に期待できるのではないかと思っている。
- 特にこれは、中小の事業者や零細の事業者でも個人情報を取って、個人を同定しながら高度なサービスをしていくということに非常に役立つインフラである。このような健全な個人情報の流通がなければ、結局その個人情報をためていった企業にどんどん個人情報サービスが寡占化してしまい、あまり健全な形にならないので、きちんとこのようなものが流通できるようにすることは非常に重要。
- さらにこれは技術も非常に大事だが、制度も非常に大事なことなので、実際に実証実験をする中で、現行法ではうまくいかない部分や都合の悪い部分、うまく定められていない部分等のような制度上の問題があった場合具体的にアウトプットしていただきたい。

【高橋代理】

- 災害時のデジタルサイネージの活用促進において、今回はデジタルサイネージコンソーシアム（DSC）で策定されたHTML5を活用した仕様を用いてのデジタルサイネージの実験となるので、ベンダーが異なっても、DSCで策定された仕様にのっとってれば、災害時に一斉配信を行うことができたり、割り込みで表示を行ったり、またその結果として避難する場所への案内ということができるような実験も今回の実験の1つとして考えている。
- そのほか多言語化に関して、羽田、成田の近く、結節点という場所に竹芝地区はなっているので、おもてなしクラウドの属性情報を生かして訪日外国人の方の言語に合わせて情報を、特に言語を意識的に選択することなく表示することで、竹芝地区での周遊もしくは、ほかの地区への誘導という、観光や旅行の目的での誘導というところで活用できればと思っている。
- また、全体的な検証の意義としては、今回札幌市と連携できることになったので、他

地域連携での情報発信、も今回の実証では行っていきたい。

【田中（謙）代理】

- 今回我々NECが行うクラウド基盤の構築整備事業では、おもてなしアイデンティティ管理というパートを弊社のほうで分担して検討している。クラウド自体はインフラとして将来使われていくものだとして理解しているのでサービス目線、利用者目線でクラウドのサービスというのはどうあるべきかというところは絶えず考えながら、今回の実証事業に参画していきたい。
- 地区実証のほうでも港区の六本木・虎ノ門エリアの中で、ITサポートという役割もいただいている。快適なサービスや現場運用にとって効率的なオペレーションとは何かや、おもてなしクラウドを使って効率的なサービス設計等ができるように皆様を支援していきたい。

【田中（義）代理】

- 富士通では、クラウド基盤のIaaSの提供と、千葉エリアにおいてチケットレス入場の仕様に関するソリューションの提供をする予定になっている。本年度のインバウンド観光客が2,000万人突破となっているが、我々はB to Bのビジネスをやっていて、個々のお客様に、面で捉えるようなビジネスをまだ展開できていないので、今回は積極的に関わっていききたいと思う。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ等も活用しながら、この取り組みをよりよいものにしていき、日本のレガシーとして残していきたい。

【島田構成員】

- 今回対象とされているお客様は来日される方々ということになると、初めてSuicaやPasmoを来日の際にお使いになり、しかも短期間で使い終わるという方が多く存在する。そのような今回対象としているユーザーの視点で、今回の地域実証を検証していただけるようお願いしたい。
- エンドユーザーの視点で考えた場合、カードやサービスの、そもそも存在を知ることや、どのようにカードを入手するか、いわゆる使い始める前の話から、使い終わった

後、それをどういうふうに終了すればいいのかということなど、トータルのエクスペリエンスというものの同時検証が必要だと考えている。ぜひ地域実証をやられるときの検証の中には、そのようなトータルユーザーエクスペリエンスを、想定されるユーザーの観点で感じてみる、考えてみていただきたい。

【坂村主査】

- Suica、PASMO等、どのように手に入れるかや、もう要らなくなったらどうするのかということに関してきちんと周知することが重要になるので、そのようなことを少し意識しながら実証実験を行う必要がある。

【太田総務大臣補佐官】

- 今回の実証ではある意味失敗をして、進化させていくというのが大事。おそらく想定していない様々な反応もあると思うが、その読み取りを日本人だけで行くと、なかなかわからないところもあるだろう。まず外国人の方に使っていただかないとだめなので、外国人の方をうまくその評価の中に入れてほしい。
- 属性情報のとり方に関しても、そのプロトコルも含め、外国の視点を持っている人が入ったほうがいいかなと思っている。具体的には、国内でいうと多文化共生マネージャーという人たちが自治体国際化協会というところを窓口に各地に450人ほどいて、各地に支部があり、例えば災害時の多言語での情報提供は、彼らがやっている。そうすると、情報がどう伝わるのか、どのようにうまく集めるのかというのは知っているので、そのような人がうまくどこかのプロセスに入っていくと、フィードバックがうまくかかり進化していくだろう。

【中村説明者】

- 旅行者の方や在日の方々に、例えばコミュニティーでSNSを使っていたり、コミュニティー新聞のようなものを出している方々にもご評価をいただけるような体制にしていこうと思っている。

【坂村主査】

- 私はアメリカやヨーロッパにおいては個人情報の扱い方に関して、彼らは彼らなりに

システムを持っているので、それと結びついてしまったほうが早いと思っている。私がヨーロッパに言っているのは、OPaaSで入れたものに関してはマイデータ (midata) 等と手を組み、ヨーロッパに行ったときも同じになるよと、相互API連携みたいなことができないかというようなことで現在ヨーロッパの方と話し合いをしている。

【大島代理】

- アクセシビリティの観点から、多言語対応だけでなく、障害のある方特に視覚障害の方への読み上げの対応等はどのように現在考えられているか、お聞きしたい。

【浅野説明者補助】

- 多国語対応については、もちろん対応する予定。今年度の実証実験では、まずは英語版のポータルを用意し、将来的にさまざまな言語に拡張していくという方針で検討している。
- さまざまなユーザーへの情報提供方法については、まず今年度は、システムとしては画面を使ったシステムを提供するというような形ではあるが、ユーザーに応じて情報を登録できるような形にしているので、その情報を使ってユーザーの要求する情報提供方法で情報を受け取るようなサービスが可能になるようになっている。

【坂村主査】

- 多国語に関して、翻訳エンジンというのはサービスであり、サービスについてはこのOPaaS.ioは提供しない。しかしそのインターフェースは用意しているということになる。したがって、OPaaS.ioからフランス語という要求があったものを、例えばマイクロソフトがサービサーとしてそこに参加していた場合には、マイクロソフトに送っていいですかと聞く。いいですといったら、フランス語に翻訳してくれるというのは、そちらの自動翻訳機能を使ってフランス語にして返ってくるということをユーザーに直接やってもらう。

【大島代理】

- 最初のポータルところで、その登録をするときに、できるのか。

【坂村主査】

- 当然できる。

- ポータルのときからサービサーを利用するということになるが、これは3年間のうちで、まず最初は英語と日本語で行う。そのようなものを登録するときはどうするかということは、また来年以降検証していく。

【大島代理】

- バリアフリーの移動の対応も重要。おもてなしの心がベースにある、でもちゃんとテクノロジーを世界に示せるものがぜひ出せるといいなと思っている。

【坂村主査】

- 本実証は来年度も続行させていくということで、現在実証実験をやっている方、クラウドをつくる方はぜひ頑張って、これが広くレガシーとなるインフラになるようにご努力いただきたい。

以上